

## 会社法上の事業報告の作成と課題

行 川 一 郎

### <世相雑感>

我が国では、株式上場会社を始め多くの企業で3月決算が採用されているが、その3月決算会社が昨年5月1日より適用された会社法に基づく最初の株主総会を6月下旬に迎えることになる。

会社法では、損益計算書や貸借対照表などの計算書類に加えて、事業の状況についてまとめた『事業報告』を作成し、総会で報告しなければならない。事業報告に記載される内容は、①会社の概況、②事業の状況、③企業集団の状況、④関係会社の状況、⑤売上高等の推移、⑥株式の概要などとなっている。

事業報告は、旧商法で営業報告書として報告する内容の多くが記載されることになっている。営業報告書は商法上の計算書類に含まれていたが、事業報告書は会社法上の計算書類から外されている。会社実務者は、株主総会での説明責任を果たすため、初めての事業報告の作成にこの時期は多忙を極めていると思われる。

事業報告の作成に当たっての第1の課題は、計算書類による財務内容の開示を補足説明する事業報告の役割を、十分に果たす内容となっていることである。会社の株主は、事業報告の記載内容により会社の事業活動の状況を知り、また、株式や関係会社の状況を知ることによって、会社の資本構造や取引状況を分析することになる。

第2の課題は、会社の意思決定並びに会計処理および会計報告の透明性を高めるための基盤として、内部管理・統制システムが整備されているかどうかに関する記載を適切に行うことである。業務の内部管理が合理的に設計され、経営の内部統制が有効に構築されていることについての説明が求められる。

第3の課題は、会社としての存立基盤である資本関係および企業集団の経営に関する情報が十分に記載されていることである。株主は、事業報告に基づく企業集団の状況について知ることによって、連結経営の実態と会社の安定性や将来動向を評

価することができる。さらには、M&Aなどの企業再編整備についての状況を正しく知ることができるのである。

会社法は、会社の規模や業種、また、会社の経営方針や特質を問わず、経営の透明性（トランスペアランス）を強く求めている。株主総会における財務報告による説明責任（アカウンタビリティ）は、監査役による効率的で質の高い監査の実施と相まって、会社経営の透明性を高め、株式市場の信頼性を確保するための重要な手続であることが認識される。

## <編集後記>

『国際経営フォーラム』No.18／2007が発行された。本誌の特集は、「組織とリーダーシップ」とした。今年度は隔年で開催予定の国際学術交流（日韓現代経営シンポジウム）（神奈川大学国際経営研究所と韓国東西大学校アジア研究所の共催予定）が諸事情で開催できなかったこともあり、当該シンポジウムの内容を誌上載録したものをコアとして特集を編成するという従来の編集方式が実現できなかった。

本号の特集では、海老澤栄一、金 宇烈および小島大徳の3氏に研究論文を寄せていただいたが、特に海老澤先生には特集テーマ「組織とリーダーシップ」の基調となる論文を執筆いただいた。海老澤論文は、内容はもとよりボリュームにおいても、大変に意欲的な論考となっている。特別論文として掲載する所以である。特集が、現代における組織の中のリーダーシップのあり方を考える上で、多くの読者の参考になればと思う。

共同研究の中間報告が2プロジェクトより寄せられ、研究論文も6名の所員および客員研究員から投稿があった。先生方の協力に感謝するとともに、各位の一層の研究の進展を期待したい。教育ノートは今回報告がなかったが、研究論文として浅海典子先生がインターンシップについての考察を執筆いただいた。

前号より本誌に常設のセクションとして設けられたビジネスコーナーには、まず「読書ルーム」で、神奈川大学共同研究奨励助成に係る成果としての研究員の共著『コーポレート・ガバナンスの新展開』を紹介した。次に「特報サイト」で、当研究所の出版事業の成果として2004年3月に刊行した『ティーチングスタッフによる国際経営用語500選』の改訂版が、2007年3月に発行されたためその紹介を行った。そしてこの「編集コラム」では、上記の編集後記に加えて、編集子の世相雑感をしたためた。ビジネスコーナーは、いずれも当研究所の常任委員で本誌編集委員のメンバーが分担執筆することになっている点を断っておきたい。ご教示とご支援をお願いしたいと思う。